

教育だより 第41号 Jun 2024

目次

ニュース・イベント	(全体) 「拠点大学強化クラスター事業戦略」の策定	2
ニュース・イベント	(全体) 「誰ひとり取り残さない教育改善クラスター」の策定	3
プロジェクト紹介 基礎教育	(ルワンダ) ICTを活用した初等理数科学びの改善プロジェクト (PRISM)	4
プロジェクト紹介 基礎教育	(コンゴ民主共和国) スズキ株式会社からコンゴ民主共和国国立職業訓練機構への訓練機材寄贈について	5
プロジェクト紹介 基礎教育	(マダガスカル) みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト (フェーズ 2)	6
プロジェクト紹介 基礎教育	(南アフリカ共和国) 技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト	7
プロジェクト紹介 基礎教育	(ザンビア) STEM (個別専門家) 教育開始!	7
プロジェクト紹介 基礎教育	(カンボジア) 「教員養成大学強化を通じた基礎教育の質改善プロジェクト」開始!	8
プロジェクト紹介 基礎教育	(スリランカ) 「インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト」が終了しました!	8
プロジェクト紹介 基礎教育	(ネパール) 「教育の質の向上支援プロジェクト」が終了しました!	9
プロジェクト紹介 高等教育	(バングラデシュ) 「産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト」の終了	10
プロジェクト紹介 高等教育	(ウズベキスタン) 「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター 研究能力強化プロジェクト」の現地活動の終了 (※) と「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター組織管理・自律発展能力強化プロジェクトフェーズ 2」の開始	11
セクター横断・他機関と連携事例	(全体) 【報告】 企業・JICA 教育協力共創セッション (4月19日)	12
セクター横断・他機関と連携事例	(全体) 大学有識者勉強会	12
KMN 活動報告	(全体) 算数科学び隊派遣国算数学習到達度テスト	13
広報・ナレッジマネジメント好事例	(全体) JICA グローバル・アジェンダ (教育) の動画が完成しました!	13
広報・ナレッジマネジメント好事例	(全体) 算数科学び隊の紹介動画完成!	14
リレーエッセイ	(全体) AFRICA-ai-JAPAN プロジェクト 域内ワークショップ開催	14
リレーエッセイ	(東ティモール) 東ティモール国立大学工学部 大学院開講!	15



高等教育分野の課題別支援戦略である「拠点大学強化クラスター事業戦略」が完成しました！

今回の戦略策定にあたってのキーワードは、途上国との「国際頭脳循環」です。

現在までの高等教育協力では、途上国をリードする「拠点大学」の能力強化の支援、より具体的には、これら大学の教育・研究・産学連携・運営管理の 4 つの能力強化を主要な目的としてきました。この目標には変化はありませんが、今回の戦略ではこれに加えて、途上国との「国際頭脳循環」の実現をもう一つの目的として新たに追加しました。（※途上国との「国際頭脳循環」とは、途上国と本邦大学等の間で、教員・学生などの「双方向の人の流れ」ができ、国際共同研究・共同教育・社会実装など「互恵的な協働・共創」が「持続的に行われる」状態と定義しています。）

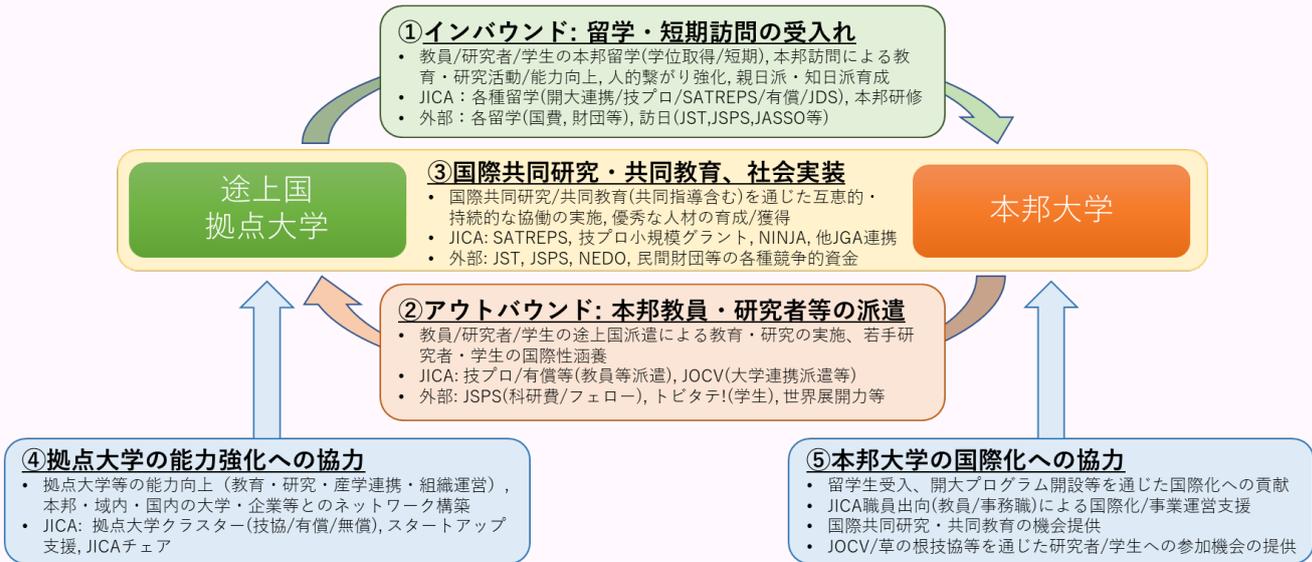
今回、途上国との「国際頭脳循環」を目的に追加した背景としては、途上国・日本の大学を取り巻く大きな環境の変化があります。具体的には、東南アジアやインド等の大学の能力が向上し、本邦大学との関係が以前の垂直的な支援関係から水平的なパートナーの関係に変化してきたことと同時に、近年、日本の科学技術力や本邦大学の国際競争力の低下が顕在化してきたことがあります。

特に、知の源泉・人材育成の拠点でもある、本邦大学の国際競争力の低下は、日本の経済社会の活力低下のみならず、日本の国際協力の主要リソース不足と国際貢献の低下にも繋がる問題でもあります。そのような問題認識のもと、今回のクラスター事業戦略では、本邦大学の国際競争力の維持・向上を図りつつ、国際社会への貢献を続けるために、途上国からの学生・若手研究者を日本に呼び込むとともに、日本人の学生・若手研究者が途上国の大学での教育・研究経験を積み、人的関係を構築し、さらには途上国の国際共同研究や共同教育等の互恵的・持続的な協働・共創を行う「国際頭脳循環」の流れを構築することを重視しています。

このような途上国との「国際頭脳循環」の実現と持続には、それを支える環境づくり（エコシステムの構築）が必要となります。具体的には、途上国の「拠点大学の能力」強化、途上国と本邦大学の「人的繋がり」の形成、協働が可能となる「制度・実施枠組み」の構築、そして持続的な協働を可能とする「資金」確保の 4 つの要素です。このような広範にわたる国際頭脳循環のエコシステム構築を人間開発部が行う高等教育協力だけで実現することは困難であり、JICA 内部の連携、さらには外部組織との連携が必要不可欠となります。JICA 内部の連携については、人間開発部が支援する拠点大学において、留学生事業・SATREPS・協力隊・資金協力事業を活用したり、他 JICA（例えばスタートアップ支援等）との連携を行う必要があります。また、外部連携では、JST（科学技術振興機構）や JSPS（日本学術振興会）や他ドナー等の外部資金の活用、さらに本邦大学の国際展開との連携も重要となります。

今後は、今回策定した「拠点大学強化クラスター事業戦略」の具体化のために、案件の形成・実施時に取り組むことになります。既に昨年より取組みを行い、具体的な連携事例が生まれてきていますが、これまで以上に JICA 内部との連携、外部組織との連携・外部資金の活用を行うべく、積極的な取組みを進めていきたいと思っております。

途上国との「国際頭脳循環」の概念図



14

人間開発部 高等教育・社会保障グループ長・次長 上田 大輔

ニュース・イベント

「誰ひとり取り残さない教育改善クラスター」の策定

世界ではいまだ 2.5 億人もの子どもが学校に通っていません。その理由はジェンダー、障害、紛争による影響、言語・社会・文化・地理的な隔たり等様々です。こうした「脆弱層」の子どもたち一人ひとりの教育ニーズを満たす取り組みを加速させるため、「誰ひとり取り残さない教育改善クラスター」を設けます。

ここでは、①脆弱層の子ども特有の教育ニーズを特定し、②個別の教育ニーズに応じた支援、③それを後押しする政策策定支援、④原則としてすべてのプロジェクトで「誰ひとり取り残さない」視点を含めること（主流化）の4つを方針とします。特に④の主流化は、ジェンダー主流化、障害の主流化を推進します。

さらに、「脆弱層」当事者本人の声を聴くこと、脆弱層の交差性（障害児の難民など）への配慮、ICT の活用、多様な関係者の繋がりを意識してコレクティブインパクトを作り出します。これにより SDGs ターゲット 4.5「教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」に貢献します。

（このクラスターの戦略ペーパーは 6 月上旬をめどに最終化作業中です。完成後 HP に掲載予定です。）

人間開発部 基礎教育グループ長 松山 剛士



ルワンダ「ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト（PRISM）」では、政府の整備した学習管理システム“ e-learning platform”を通じて、デジタル問題集を使用した学習改善に取り組んでいます。

デジタル問題集は、プロジェクトチームによって作成される演習問題や教科書の巻末問題によって構成されるほか、教員養成校の指導員自らが作成しています。

指導した内容に基づいた選択問題を作成し、プラットフォーム上で生徒の正答率が可視化されることで、指導員は、自分の行った授業内容を生徒がどのくらい学習したかどうかを確認するようになりました。

試行活動の結果では、介入群の就学前・前期初等教育コースの生徒の数学のテストの正答率が、非介入群と比較して顕著な改善が見られています。

プロジェクトでは引き続き、授業・自習におけるデジタル問題集の活用を全国にて展開するとともに、教育実習への介入をはじめとした教員養成校生徒の指導力強化に取り組めます。

開発政策借款の政策アクションによるネットワーク接続環境の強化や制度整備も行いながら、プロジェクトの後半戦に向け、更なる成果発現への期待が高まっています。

また、昨年 10 月には、ルワンダ教育委員会（REB）のカウンターパートが来日し、本邦研修が実施されました。省庁や教育委員会による講義を通じて、行政による学校教育の ICT 活用促進に係る理解を深めたほか、学校視察や授業見学を通じて、理数科教育における ICT 活用の実践事例を見学しました。また、民間企業や大学への訪問では、教員養成課程の仕組みや、企業による公教育事業の展開などについて学びました。

一連の視察や専門家とのワークショップを通じて、カウンターパートの視座が高まっただけでなく、今後ルワンダで実践すべき教訓や取り組むべき課題を整理することができました。得られた知見をプロジェクト活動で活かすべく、引き続き専門家とともにより一層活動に励んでいます。

最後に、専門家の皆さまが作成くださったプロジェクト紹介動画をご紹介します。プロジェクトの様子が大変よく分かる素敵な内容になっていますので、是非ご覧ください！

- URL :
<https://youtu.be/HeY3-ug3bs4?si=svyLOnETz3VbURZ8>

教員養成校における試行活動結果と活動の様子

- URL :
<https://youtu.be/HdnRgJOidTE?si=M2rWyZfIrgQxgOyb>

ODA 見える化サイト

- <https://www.jica.go.jp/oda/project/201941886/index.html>





JICA では、コンゴ民主共和国において当国の持続的な経済発展を支える産業人材育成を支援するため、同国の中心的な職業訓練機関である国立職業訓練機構（以下 INPP という）に対して技術協力等を実施しています。INPP と日本の関係は 1980 年代に遡り、途中内戦の長期化により協力が中断されたこともありましたが、2011 年から INPP に対する技術協力を再開し、指導員の能力強化や組織運営能力強化、施設・機材整備を支援し、同国の職業訓練の質の向上に貢献してきました。

この度、同国の産業人材育成を後押しすべく、スズキ株式会社より INPP に対して自動車整備コースの訓練機材として、同社の車両（ジムニー）とエンジンや工具などを寄贈いただきました。寄贈にあたっては、日本及びインドからスズキ株式会社の皆様にも現地の INPP を訪問いただき、寄贈式典にご参加頂きました。式典には雇用・労働・社会保障大臣も参加しスズキ社への御礼が述べられたほか、同国の若者の人材育成における職業訓練の重要性、INPP への期待が述べられました。また、式典の開催に合わせ、スズキ社の方々から Professional Technician をテーマに INPP 技術者に対して特別講義も行っていただきました。安心、安全なモビリティ社会を実現するため、自動車整備やそれを担う技術者の役割、重要性についてお話を頂きました。講義には 130 名近くの技術者が参加し、道路状況が悪いコンゴ民において、日本やインドの取組みをどのように活用できるかといった質問がなされました。

INPP では国立職業訓練機構能力強化プロジェクトフェーズ 2 を実施しており、訓練管理サイクルの定着など、持続的に産業ニーズに即した訓練が提供できるよう INPP の組織能力強化を支援しています。市場の求める人材輩出に繋がるよう、寄贈された機材を最大限有効活用してまいります。

[スズキ株式会社からコンゴ民主共和国国立職業訓練機構（INPP）へ職業訓練用機材として車両等を寄贈いただきました](#) |

[ニュース・メディア - JICA](#)

[国立職業訓練機構能力強化プロジェクトフェーズ 2 | ODA 見える化サイト \(jica.go.jp\)](#)



人間開発部 基礎教育第二チーム 岩崎 理恵



2020年6月から2024年3月の3年9カ月に渡り、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社によって、マダガスカルにて実施された「マダガスカル国みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（フェーズ 2）」がこの度事業の終了を迎えました。マダガスカルでは、2016年からフェーズ 1 を開始しており、本プロジェクトでは対象県を新たに 9 県増やし、合計 11 県約 1 万校以上の小学校においてコミュニティ協働型の学校運営が確立され、質の高い基礎教育が提供されるための基盤整備に向けて取り組みました。

具体的には、民主選挙による学校運営委員会の設立、学校活動計画の策定・実施を図り、学校運営委員会の連合ネットワークを形成することによって、コミュニティのリソースを活用した活動及び、コミュニティ協働の取り組みが持続可能な形で継続されるための体制づくりにも貢献しました。特に、学校活動計画に基づき、習熟度別速習支援法（Teaching at the Right Level : TaRL 手法）を取り入れた補習授業による飛躍的な学力の向上、学校のニーズに応じてコミュニティのリソースを活用した学校給食の提供、日本の紙芝居を活用した就学前教育の改善のためのモデル開発・試行等を実施しました。これらの取り組みの結果、就学児童数の増加や学カテスト結果の向上等、初等教育のアクセス及び質の改善に貢献しました。

以上の成果はインパクト評価でも実証されており、その結果、米国の国際的な研究機関 RTI インターナショナルは 2022 年、本事業を、アジア・アフリカ地域の算数分野においてスケールアップに最も成功した教育プロジェクトのひとつに選出し、同年にイギリスの経済紙フィナンシャル・タイムズでも紹介されました。



TaRL 手法による補習授業の様子



学校運営委員会によって住民集会が開かれる様子



保護者が作った給食を前にする子ども達

人間開発部 基礎教育第二チーム 山縣 弘照





プロジェクト紹介
基礎教育

南アフリカ共和国 技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト

2018年9月から2024年3月の5年半に渡り、アイ・シー・ネット株式会社、株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツによって、南アフリカ共和国にて実施された「南アフリカ共和国 技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト」がこの度事業の終了を迎えました。南アフリカでは、1994年のアパルトヘイト廃止以降、人種間格差是正に重点を置いた政策が推し進められてきましたが、格差社会は依然として深刻な課題であり、特に若年層の雇用創出は喫緊の課題とされています。

本事業では、幅広く製造業全般に関わる重要な職種である組立・旋盤工（fitter and turner）を協力対象職種として、職業訓練校2校に対して、組立・旋盤に係る補助教材の整備、校の教員の能力向上、生徒の就業体験機会の提供に係る体制の強化、学生に対する就職支援の強化を行いました。また、技能工の育成に重要な要素として、ソフトスキルに係る知識・実践面でのインプットを盛り込むことで、産業界のニーズを満たす人材育成を意識しました。

また、質の高い教材整備、教員の能力向上に加えて、学生の能力強化、企業ニーズや学生の情報を適時適切に共有するため、スキルコンペティションの開催や、職業訓練校と企業間のワークショップの実施等、職業訓練校と企業間の関係構築にも注力することで、南アフリカの産業界への質の高い技能工人材の供給へ貢献しました。



講師へのNC旋盤を用いた加工の指導



スキルコンペティション競技中の学生



ソフトスキル研修での指導・活動の様子

人間開発部 基礎教育第二チーム 山縣 弘照

ザンビア STEM（個別専門家）教育開始！

ザンビア国では、現在、産業化の多角化による社会・経済成長のため、科学・技術・イノベーションと研究開発の推進を強く打ち出しており、この方針に向けSTEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)教育の推進が進められています。ザンビア政府はまず2025年度からSTEM学校（50校程度）に、STEM教育カリキュラムを導入し、その後全ての中等教育においてSTEM教育の導入を予定しています。

これまでの対ザンビアのJICA教育協力では、長年に渡り、理数科教育の教員養成や授業研究、教材開発の支援を行ってきました。

政府の方針とこれまでの支援の成果を踏まえ、2024年4月より、中等理数科のカリキュラム・教科書・教師用指導書の改訂、教員研修を実施することを通じた子どもの学力改善のための支援（個別専門家派遣）が始まりました。

今後は、STEM教育支援を通して、ザンビアの子ども達の「問題解決力」「批判的思考力」「創造性」を育てていきます。

人間開発部 基礎教育第二チーム 村田 良太

2024年3月より、カンボジアで技術協力プロジェクト「教員養成大学強化を通じた基礎教育の質改善プロジェクト（S-TEC）」を開始しました。

カンボジアは、ポルポト政権下での知識人虐殺等の歴史的経緯により、質の高い学校教員が不足し、基礎教育の質の低さが深刻な課題となっています。カンボジアの教員養成課程は2年制と短く、教員の質が確保できない要因の一つとなっていることから、JICAは2017年から無償資金協力や技術協力を通じ、プノンペン都、バタンバン州においてカンボジア初の4年制教員養成大学（TEC）2校の設立を支援しました。そして2022年には4年制の教員養成課程を経た初の卒業生（教員）が輩出されました。しかし、依然としてTEC教官の指導能力には課題があり、継続的な改善が必要となっています。

そのような中、本プロジェクトでは、TEC2校の教官の指導実践能力強化を目的とし、付属小中学校と連携した活動を実施することで、教員養成課程の教育の質向上を目指します。加えて、今後TEC2校がカンボジアにおける教師教育の拠点となるよう、同2校による知見共有を後押しします。これらの取り組みが教官・教員の力となること、ひいてはカンボジア全土の教育改善に寄与することを願っています。



付属校教員（TEC卒業生）の授業の様子

TEC教官・付属校教員向け初期研修

人間開発部 基礎教育第一チーム 山上 莉奈

スリランカ「インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト（通称 REACH-SS）」が、2024年2月に終了しました。本プロジェクトでは、特別なニーズのある子どものためのインクルーシブ教育アプローチが開発されることを目標として、2019年3月から5年間にわたり、特別なニーズのある子どもの就学支援体制の構築、教員の特別なニーズのある子どもに対する指導能力向上、優良実践事例の普及に関する活動を実践してきました。

本プロジェクトでは、「学校の施設整備に関するガイドライン」、「アセスメント委員会に関するハンドブック」、「インクルーシブ教育の

推進のためのハンドブック」が教育省に正式に承認されました。さらに、「インクルーシブ教育マスタープラン」も策定され、今後その実施に向けた取り組みが同国で継続されます。教育省内外から広く関係者が同マスタープラン策定のタスクフォースメンバーであったことから、同国でのインクルーシブ教育推進のための横の繋がりが生まれたことも、成果の一つと言えます。

本プロジェクトの成果が基盤となって、同国でのインクルーシブ教育のますますの発展が期待されます。



パイロット校に設置されたスロープ

人間開発部 基礎教育第一チーム 鈴木 萌



プロジェクト紹介 基礎教育

ネパール「教育の質の向上支援プロジェクト」が終了しました！

ネパール「教育の質の向上支援プロジェクト（通称 IMEN）」が、2024年1月に終了しました。本プロジェクトは、2019年1月に開始し、児童用算数ワークブック、教師用指導書及び算数自習用教材の開発、教員研修・校長研修を通じた学校内の教育的支援体制の構築、地方政府による学校・地域社会・保護者に対する適切な支援や働きかけの強化を、5年間にわたって実践してきました。

ネパールでは地方分権化が進み、地方政府が教育行政の権限を強く持っているため、プロジェクトを進めるにあたって難しさもありました。にもかかわらず、IMEN プロジェクトで開発・改訂した小学1～3年生の児童用ワークブックと教師用指導書、算数自習用教材はネパール教育省のカリキュラム開発センターによって正式に承認され、対象地域とした4つの地方政府内では、9割以上の学校で活用されています。また、プロジェクト開始時と終了時とを比べて、対象地域では全学年でテストの得点が統計的に有意に高くなりました。対象地域では、保護者の学校・家庭教育への参加が大きく促されました。

今後もネパール教育セクターの特徴を考慮しながら、この成果を活かして同国の教育事業に取り組んでいきます。



全国各州の教育開発調整ユニット職員研修
(プロジェクト提供)

人間開発部 基礎教育第一チーム 鈴木 萌



本プロジェクトはダッカ市内の技術教育教員養成大学、ダッカ市内外の3校をパイロット校として、「パイロット校において、電気、電子、機械、コンピュータ分野の技術教育が改善され、産業界のニーズに合った人材が育成される」ことを目的に、2019年2月より開始されました。

本プロジェクト期間中、2020年3月から2021年9月までの1年半の間、コロナ禍によりパイロット校を含めた Bangladesh の全ての教育機関が閉鎖されるとともに、日本人専門家の渡航も制限され、大幅な計画の変更を余儀なくされました。その間も高専教員による教員研修を Zoom や LMS を活用したオンライン研修の形で続行し、就職支援セミナーや日本企業による産学連携イベントなどの就職支援活動もオンラインで実施するなどの対応によって事業を継続することができました。

本プロジェクトは、約3ヶ月間の延長を経て、以下の3つの成果を残して、2024年5月末に5年3ヶ月のプロジェクト期間を終了しました。

1. 高専型教育手法を用いて、パイロット校の教員が、①実験装置の製作を含めて自分で計画を立案した実習、②学生に考えさせる実習、③各パイロット校の既存の機材を活用した実習、④現地で入手可能な材料を用いた実習、を実施できるようになることを目的として教員研修を行いました。その結果、実験装置を自作して学生に実習を行うことができる現地教員を育成いたしました。
2. 現地教員が自分たちで実習用実践マニュアルを開発できるようになるため、2度の「実習用実践マニュアル開発ワークショップ」を実施し、高専教員が作成したものを合わせて計57本の実習マニュアルを開発いたしました。
3. 産学連携の推進においては、民間企業との連携による課題解決型学習（PBL）の導入や、企業セミナーの実施、 Bangladesh でビジネスを展開する日本企業におけるインターン生の受入、日本企業および現地企業とパイロット校卒業生の就職マッチング、キャリアガイダンス・カウンセリングワークショップの実施など、様々な活動を行いました。そういった活動を経て、パイロット校の卒業生の卒業1年後の就職率が活動開始時と比較して12%以上増加しました。



【電子分野の実習マニュアル作成指導】

中央が保科准教授（鶴岡高専）

【電気分野の実習マニュアル作成指導】

中央が高橋教授（元鶴岡高専）

【現地教員自作の実験機材の視察】

右から2番目アラム教授（元松江高専）

アイ・シー・ネット株式会社 業務主任 森 裕介



プロジェクト紹介 高等教育

「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター 研究能力強化プロジェクト」の現地活動の終了（※）と 「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター組織管理・自律発展能力強化プロジェクトフェーズ2」 の開始

2019年1月より実施していた、「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター（以下 UJICY）研究能力強化プロジェクト」が2024年3月末、現地活動を終わりました。（※）

本案件は、プロジェクト実施期間中に、若手研究者の育成や本邦大学とのネットワークの強化を通して研究能力強化（15名の長期研修員受入、本邦大学教員との共同研究開始、SATREPSをはじめとする外部資金の獲得）という点で成果を挙げており、UJICYは本邦大学との連携を軸に、そして研究機関・研究者間の協働・共創を通してウズベキスタンの学術・産学連携の拡充を図る研究機関のため、ウズベキスタンが目指すイノベーションの創出にJICAは寄与してきました。

今後は先行プロジェクトの課題である UJICY の研究所としての経営・管理能力の強化や財政的自立に取り組み、プロジェクト終了後も UJICY が持続的に発展していくために、「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター組織管理・自律発展能力強化プロジェクトフェーズ2」を実施予定です。

ウズベキスタンは、「ウズベキスタン国家戦略（Goal52,2022～2026）の下、グローバルイノベーション指数上位50か国の中に入ることを目指しており、現在国を挙げて、産業発展のためのイノベティブなイニシアティブに取り組む研究推進を行っております。

UJICY が JICA プロジェクト終了後も高度な研究を持続し、また研究成果をウズベキスタンの産業界に移転・活用すると同時に、本邦大学とのネットワーク強化を通して日本とウズベキスタンがともに発展していくために、JICA は引き続き協力をしていく予定です。

（※）現在、長期研修員の方が日本に留学されており、プロジェクト本体は2024年9月末に終了予定です。



事業完了報告会

（写真左：柳田 行範専門家）



UJICY 案内板



UJICY 内ラボの様子

人間開発部 社会保障チーム 高等教育班 荒井 梨菜



途上国の課題解決にビジネスで取り組む企業が増えています。JICAは教育分野でこれまで教科書・教材開発、学校建設・改修などの事業や、民間連携スキームで企業のビジネス連携を支援してきました。これからはこれまでの連携方法にとどまらない「新たな共創」を進めたいと考えています。そこで、「東南アジア・大洋州地域における官民連携促進にかかる情報収集・確認調査」を通じて、JICAのPSE(Private Sector Engagement)促進の検討を支援する株式会社ドリームインキュベータのサポートを頂き、教育関連以外の企業も含めたネットワーキングイベントを開催しました。

当日は、教科書会社、塾、ITベンチャー、メーカー、商社等幅広い業界から、対面で約20社、オンラインで約30社にご参加頂きました。前半は、教育ニーズ・JICA事業方針・アセット、他教育ドナーの官民共創事例をご紹介。後半はグループに分かれ、お互いの自己紹介と、企業の皆様からは、途上国で展開したい事業・事業展開の課題・JICAへの期待を語って頂きました。

終了後は大きな手ごたえを感じました（参加後のスタッフも興奮気味でした）。JICAへの期待として、①現地の情報提供（教育課題、企業のローカルパートナーとなるリソースのご紹介）、②現地政府（主に教育省）とのパイプ・JICAの事業である「後援」、③他企業とつなぐ場づくり、を頂きました。共創への意欲を新たにしました。

次回は9月に、開発コンサルタント、NGO、大学の皆様ほか教育協力のアクターの皆様とのネットワーキングも図って頂ける場を作ります。ご期待ください。

途上国の教育に関心をお持ちの企業の皆様、お気軽にJICA基礎教育グループ hmgbe@jica.go.jp へご連絡ください！



人間開発部 基礎教育グループ長 松山 剛士



JICAグローバルアジェンダ・クラスターについて、大学有識者・JICA間での理解を深め、今後の議論の土台作りをすることを目的に勉強会を3月29日に実施しました。当日は、対面とオンライン合わせて26名の大学有識者の方々にご参加頂きました。

当日の勉強会内容は、まずJICA側からグローバルアジェンダ・クラスターペーパー1～3についてのそれぞれの発表を行い、その後、それぞれのクラスターペーパーについて、大学有識者の方々からフィードバックを頂き、最後に意見交換を行いました。

Post SDGsなどの国際的な潮流に対する理解促進や日本の教育協力の取り組み検証、今後の教育協力の在り方の検討、大学とJICA間の共同研究の推進など、あらゆる場面で、大学有識者とJICA間での連携が想定されています。

今回の勉強会では、今後の包括的なJICAの教育協力の在り方を検討する貴重な機会となりましたが、今後も大学有識者・JICA間での意見交換を継続的に行う中で、連携強化を図り、途上国における教育課題解決に向け貢献していきたいと考えております。



人間開発部 基礎教育第二チーム 村田 良太



2023年度、初めて「算数学び隊学習到達度テスト」を実施しました。今回は、「算数学び隊」としてJICA本部と連携しながら国を超えて算数の学力向上に取り組む10カ国23名のJICA海外協力隊員が参加しました。テストを受けた子どもの数は、7000名を超えました。このテストは、GPFフレームワークの国際的な最低習熟度レベルに基づいて作成しています。

このテストは、SDG4「質の高い教育をみんなに¹」を2030年までに達成するという観点から、算数学び隊派遣国の子ども達の算数に係る学習到達度を把握・分析し、その改善を図るとともに、算数学び隊の配属先における子ども達の教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的としています。

2024年度も実施を予定しており、算数学び隊が派遣されている各国や地域間および学校間での比較や国際的な学力基準との比較を通して得られた課題や成果をもとに、算数学び隊の配属先および技術協力プロジェクトの対象校における学力改善に引き続き役立てることを期待しています。

人間開発部 基礎教育第二チーム 村田 良太



この度、JICA の YouTube、教育のページにて、JICA グローバル・アジェンダ（教育）の説明動画が掲載されました！

動画リンク（外部：YouTube）：[一人ひとりが生き生きと輝く、質の高い教育を ～JICAの基礎教育協力～](#)

教材ページリンク：[教育 | 事業について - JICA](#)

本動画は、JICA の事業戦略であるグローバル・アジェンダの基礎教育分野について、教育協力関係者のみならず幅広い対象者に向けて分かりやすく伝えるために作成しました。動画では、JICA のこれまでの基礎教育支援の歩みや JICA がどのように教育協力を行っているのかをアニメーション付きで現地の様子も入れながら、視覚的に楽しく学べるものとなっています。

是非、日本国内の教育現場だけでなく、途上国の教育協력에興味のある方、また JICA の教育の取り組みに関心がある方等、広く皆様に見ていただけますと嬉しいです！



人間開発部 基礎教育第一チーム 吉村 美弥



¹ [Global Proficiency Framework: Reading and Mathematics | Education Links \(edu-links.org\)](https://www.edu-links.org/)



この度、JICA 海外協力隊や JICA 事業に関わる人々がオンラインで学習や知識共有を行うためのネットワーク（JICA Virtual Academy & Network : JICA-VAN）に、算数学び隊の説明動画が掲載されました。

1. 算数学び隊とは
2. 具体的な活動内容の紹介
 - 2.1. 本部からのサポート
 - 2.2. 隊員と取り組んだ事例（+隊員の声）
 - 2.3. 勉強会・意見交換会の実施
 - 2.4. 算数学習到達度テストの実施（+隊員の声）
3. まとめ

声：算数学び隊案内人 吉村 美弥

（左：動画の目次一覧）

本動画は、派遣前隊員の方や派遣後に算数学び隊の活動に興味のある方々に向け、算数学び隊を知っていただくきっかけとなる動画です。算数学び隊の目的やこれまでの活動、本部からのサポートに関する内容を含んでいます。さらに、「隊員の声」として、算数学び隊に参加していた JICA 海外協力隊 OV 2 名の協力も得て、現地からの視点でお話していただきました。

本動画は内部ネットワークのみでの公開となっていますので、派遣前隊員の方々や今現地でご活動されている隊員の皆様に、是非ご覧いただき、算数学び隊について知っていただければと思います！

また、算数学び隊にはいつでもご参加できますので、興味のある隊員の方は、派遣後に現地のボランティア調整員を通じて、本部へご連絡ください！活動への参加の仕方、関わり方はそれぞれですので、情報交換の場として活用いただくことも可能です。皆様のご視聴、ご参加お待ちしております。

人間開発部 基礎教育第一チーム 吉村 美弥



ケニアのジョモケニヤッタ農工大学（JKUAT）をカウンターパートとする AFRICA-ai-JAPAN プロジェクトフェーズ 2 では、同大学の研究能力強化・環境整備とともに大学の国際化を図るべく、アフリカ域内の高等教育機関とのネットワーク形成も成果の一つとしています。高等教育機関によるネットワークは、一般的に共同研究や修士・博士学生の共同指導、教員・学生交流、教育・研究機材の共同利用等を通じて強化されるところ、JKUAT とアフリカ域内の高等教育機関による連携活動を議論する機会として、今年 3 月に南アフリカやルワンダなど域内 10 カ国 17 大学 23 名の関係者を JKUAT に招へいし、3 日間の域内ワークショップを開催しました。開会式には教育省高等教育局次官も出席し、域内協力の重要性について触れながら「高等教育機関の研究者の知を集結させることで、アフリカの共通課題を解決できると確信している」と、JKUAT をはじめとする域内高等教育機関が社会課題解決に果たす役割について期待を寄せました。



教育省次官 Dr Beatrice Inyangala による開会挨拶



ワークショップ参加者の集合写真

プロジェクト専門家 十田 麻衣

リレーエッセイ

東ティモール国立大学工学部 大学院開講！

JICA は、独立騒乱後の東ティモール国立大学工学部の復興に対し、2002 年から支援を続けてきました。当初は内紛による中断など多くの苦労を経験しましたが、2023 年 3 月終了の CADEFEST II までの間に JICA 専門家と現地教員の信頼関係が構築され、4 年制工学部教育研究体制が確立されました。東ティモールの ASEAN 加盟に伴い高度人材の育成が喫緊の課題となることを見据え、2022 年には CADEFEST II の下で大学院設置の準備を開始し、2023 年 6 月には大学院設置申請されました。2024 年 1 月には高等教育省より設置認可が下り、3 月 11 日に募集開始、4 月 26 日に 29 名の合格発表、5 月 6 日には授業を開始しています。その間、JICA では 2023 年 10 月より大学院設置後の教育研究体制を構築するための調査団の派遣を開始し、本格的な大学院教育研究支援の準備を進めています。これまでの支援活動で築かれた信頼関係が迅速な大学院設置につながりました。



調査団との講義内容の検討



大学院担当者会議の様子



チーフアドバイザー 関根 雅彦

【編集後記】

ここまで読み進めていただいております。皆さん、41号はいかがだったでしょうか。人間開発部に所属している私も、毎号、多様な情報に驚き、そして楽しみながら読んでいます。たとえば41号はプロジェクト情報が10件も。これは、これまで発行されてきた40回の「教育だより」のいずれよりも多い記事数だそうです。新しいプロジェクトへの期待、プロジェクトの大切な節目、そしてこれまで続いてきたプロジェクトの成果と感謝。数だけでなく、一つ一つのプロジェクトが生き生きと、そして多くの方とともに歩み、多くの方に支えられてきたのだと伝わってきました。

最後に私事となりますが、本号をもってJICAを卒業いたします。私もまたJICAと支えてきてくださった皆さんに感謝しながら、編集後記のバトンも次の方に繋いでいきたいと思っております。ありがとうございました。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 中条 典彦

「教育ナレッジマネジメントネットワーク (KMN)」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。